

■「健全化判断比率」と「資金不足比率」について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて、地方公共団体は、平成 19 年度決算から毎年度健全化判断比率等（実質的な赤字や実質的な将来負担等に係る指標【健全化判断比率】と公営企業の資金不足率【資金不足比率】）を公表しています。

鹿屋市の平成 22 年度の健全化判断比率及び資金不足比率は以下のとおりで、いずれも国の定める基準を超える数値ではなく、財政状況は「健全な状態」にあると言えます。

① 健全化判断比率（一般会計等各会計決算）

（単位：％）

区 分	鹿 屋 市	国の定める基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.03	20.00
連結実質赤字比率	－	17.03	35.00
実質公債費比率	12.10	25.00	35.00
将来負担比率	60.40	350.00	

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「－」と表示しています。

② 資金不足比率（公営企業会計決算）

（単位：％）

区 分	鹿 屋 市	国の定める基準
		財政再生基準
水道会計	－	20.00
公共下水道事業特別会計	－	
下水道（農業集落排水事業）特別会計	－	
輝北簡易水道事業特別会計	－	
立小野簡易水道事業特別会計	－	

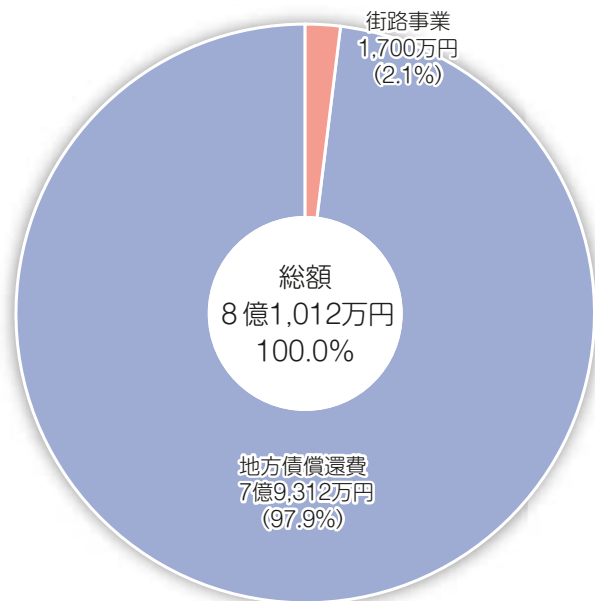
※資金不足額がないため、「－」と表示しています。

■都市計画税の使われ方

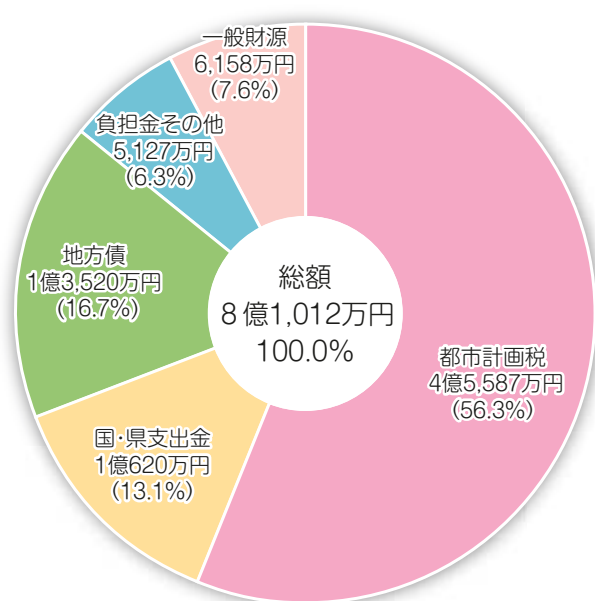
都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業の費用に充てるため、都市計画区域内の土地や家屋の所有者に対して課税される目的税です。

平成 22 年度の都市計画税の決算額は、4 億 5,587 万円で、主に街路事業や都市公園整備、区画整理、下水道事業等のため過年度に借入れた市債の償還金の財源の一部として活用されています。

都市計画税が使われている事業



左グラフの財源内訳



■行政目的別歳出決算の内訳及び市民一人当たりの決算額

平成23年 3月31日現在
人口：105,506人

行政目的別の歳出決算額を市民一人当たり
に換算すると

411,054 円

※金額は一般会計の算
出額を鹿屋市の人口
で割戻した額

区分	市民一人当たり に換算すると	構成比
議会費（議会の運営に）	2,670 円	0.6%
総務費（自治振興、防災対策、選挙などに）	39,581 円	9.6%
民生費（子ども、高齢者、障害者の福祉増進などに）	139,249 円	33.9%
衛生費（ごみ、し尿の処理、健康管理などに）	24,532 円	6.0%
労働費（雇用対策などに）	619 円	0.2%
農林水産業費（農林水産業振興などに）	20,305 円	4.9%
商工費（商工業振興、観光振興などに）	7,672 円	1.9%
土木費（道路、公園、市営住宅の整備推進に）	31,775 円	7.7%
消防費（消防や救急業務などに）	11,339 円	2.8%
教育費（学校の管理運営や整備などに）	57,501 円	14.0%
災害復旧費（災害復旧のために）	1,191 円	0.3%
公債費（借りたお金の返済に）	53,116 円	12.9%
諸支出金（預貯金の積立に）	21,504 円	5.2%
合計	411,054 円	100%

■鹿屋市の財政事情を家計簿に例えてみると

市民の皆さんに鹿屋市の財政事情をわかりやすく理解してもらうために、平成 22 年度の決算額を 10 万
分の 1 にして家計に置き換えてみました。

食費、医療費・教育費、ローン返済は義務的経費と呼ばれ、一般家庭のエンゲル係数（家計における食費の占める割合）と同様、これが高いと家計に余裕がないことを意味しています。

※ 1 家庭の一月の収入を 45 万 1 千円としています。



父母、大学生、中学生、幼児、祖父母で構成される家庭で換算しています。

収 入

	家計	市の収入科目	金額
自主財源	給料	市税	9万8千円
	雑収入 ⇒アルバイト代、 家賃収入など	使用料及び手数料 分担金及び負担金 など	2万4千円
	預貯金の取崩し	繰入金	6千円
	前月の収入の残り	繰越金	1万5千円
依存財源	親からの援助 ⇒使い道の決めら れたお金	国庫支出金 県支出金	9万8千円
	親からの援助 ⇒自由に使えるお金	地方交付税 譲与税 など	16万4千円
	家の増改築のための 借入（ローン）	市債	4万6千円
	収入合計		45万1千円

支 出

	家計	市の性質区分	金額
義務的経費	食費	人件費	7万1千円
	医療費・教育費	扶助費	9万8千円
	家のローンの返済	公債費	5万2千円
投資的経費	家の増改築	普通建設事業費	5万4千円
	自然災害による 家の補修費	災害復旧事業費	1千円
その他経費	光熱水費、日用雑貨	物件費	5万0千円
	家や車の修繕費	維持補修費	2千円
	町内会、サークル会費	補助費等	3万3千円
	預貯金	積立金	2万2千円
	株式投資	投資及び出資金	
	知人に貸したお金	貸付金	4万6千円
	子どもへの仕送り	繰出金	
	翌月への繰越金	繰越金	2万2千円
支出合計			45万1千円